

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	23,073,233	22,589,539	実質収支比率	4.7	5.5					
市町村名	遠野市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	22,061,379	21,367,814	経常収支比率	81.0	80.6					
					首都	×	歳入歳出差引	1,011,854	1,221,725	(※1)	(85.6)	(85.2)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	492,132	611,579	標準財政規模	11,106,773	11,150,541					
					中部	×	実質収支	519,722	610,146	財政力指数	0.25	0.25					
人口	22年国調(人)	29,331	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-90,424	114,539	公債費負担比率	15.6	14.7					
	17年国調(人)	31,402			過疎	○	積立金	241,190	241,190	健全化判断比率							
	増減率(%)	-6.6			山振	○	繰上償還金	285,653	-	実質赤字比率							
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	29,624	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	60,580	96,250	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	29,547		2.923	3,771	指数表選定	○	実質単年度収支	436,214	259,479	実質公債費比率	12.0	11.8				
	24.03.31(人)	29,774	第1次	4.162	4,680			基準財政収入額	2,457,073	2,251,944	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	29,774		20.8	23.4			基準財政需要額	9,213,085	9,375,517							
	増減率(%)	-0.5	第2次	29.6	29.1			標準税収入額等	3,104,299	2,813,955							
	うち日本人(%)	-0.8		6.979	7,618			経常経費充当一般財源等	9,061,933	9,297,964							
	面積(km ²)	825.62	第3次	49.6	47.3			歳入一般財源等	13,701,667	14,462,327							
人口密度(人/km ²)	36																
世帯数(世帯)	9,888																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	21,037,038	19,687,243							
	市区町村長	1	7,490	一般職員	341	1,072,445	3,145	うち公的資金	17,842,126	16,217,296							
	副市区町村長	1	6,210	うち消防職員	53	145,379	2,743	債務負担行為額(支出予定額)	318,923	822,377							
	教育長	1	4,990	うち技能労務職員	15	41,355	2,757	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,750	教育公務員	2	5,331	2,666	土地開発基金現在高	502,144	502,144							
	議会副議長	1	3,260	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,458,232	1,217,247							
	議会議員	18	3,020	合計	343	1,077,776	3,142	積立金現在高	781,183	1,156,748							
				ラスバイレス指数(※6)	105.4	(97.3)		減債基金	2,083,464	2,186,801							
								その他特定目的基金									
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(11)	岩手中部広域行政組合(一般会計)	(16)	遠野ふるさと公社						
(2)	ケーブルテレビ事業特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	(10)	農業集落排水事業特別会計	(12)	岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	遠野市畜産振興公社								
		(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)			(13)	岩手県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(18)	遠野								
		(6)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(14)	岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	(19)	遠野テレビ								
		(7)	後期高齢者医療特別会計			(15)	岩手県市町村総合事務組合(交通災害事業特別会計)	(20)	宮守わさびバイオテクノロジー公社								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	2,512,005	10.9	2,512,005	23.7	普通税	2,512,005	100.0	110,879	議会費	177,317	0.8	-	177,317	
地方譲与税	320,560	1.4	320,560	3.0	法定普通税	2,512,005	100.0	110,879	総務費	3,182,756	14.4	164,260	2,331,738	
利子割交付金	4,065	0.0	4,065	0.0	市町村民税	1,014,369	40.4	32,541	民生費	4,876,050	22.1	420,128	2,739,129	
配当割交付金	1,763	0.0	1,763	0.0	個人均等割	36,572	1.5	-	衛生費	1,248,672	5.7	176,357	975,954	
株式等譲渡所得割交付金	532	0.0	532	0.0	所得割	709,786	28.3	-	労働費	185,243	0.8	-	30,796	
地方消費税交付金	252,857	1.1	252,857	2.4	法人均等割	68,697	2.7	-	農林水産業費	1,666,056	7.6	440,685	755,994	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	199,314	7.9	32,541	商工費	956,729	4.3	438,114	355,266	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,217,322	48.5	78,338	土木費	1,644,359	7.5	853,756	1,204,062	
自動車取得税交付金	67,669	0.3	67,669	0.6	うち純固定資産税	1,194,224	47.5	78,338	消防費	948,008	4.3	423,483	533,239	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	66,994	2.7	-	教育費	4,883,310	22.1	3,412,211	1,444,745	
地方特例交付金	5,460	0.0	5,460	0.1	市町村たばこ税	213,320	8.5	-	災害復旧費	66,919	0.3	-	-	
地方交付税	8,349,037	36.2	7,400,963	69.9	鉦産税	-	-	-	公債費	2,225,960	10.1	-	2,141,573	
普通交付税	7,400,963	32.1	7,400,963	69.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-	
特別交付税	798,216	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	149,858	0.6	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	22,061,379	100.0	6,328,994	12,689,813	
(一般財源計)	11,513,948	49.9	10,565,874	99.8	法定目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	4,224	0.0	4,224	0.0	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	154,853	0.7	22	0.0	事業所税	-	-	-						
使用料	541,858	2.3	9,912	0.1	都市計画税	-	-	-						
手数料	124,530	0.5	393	0.0	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	2,741,966	11.9	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	1,988,801	8.6	-	-	合計	2,512,005	100.0	110,879						
財産収入	53,325	0.2	4,591	0.0										
寄附金	33,581	0.1	-	-										
繰入金	685,238	3.0	-	-										
繰越金	1,221,725	5.3	-	-										
諸収入	706,584	3.1	923	0.0										
地方債	3,302,600	14.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	601,500	2.6	-	-										
歳入合計	23,073,233	100.0	10,585,939	100.0										

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計	98.8	94.5
(%) 年	98.9	95.4
	98.5	92.8
	98.8	94.8
	97.8	91.9

区分	平成24年度	平成23年度
合計	1,416,032	230,450
下水道	512,909	171,816
上水道	171,593	4,861
工業用水道	-	8,378
交通	-	73
国民健康保険	234,897	130
その他	496,633	289

区分	平成24年度	平成23年度
合計	1,416,032	230,450
実質収支	-	230,450
再差引収支	-	171,816
加入世帯数(世帯)	-	4,861
被保険者数(人)	-	8,378
被保険者	-	73
1人当り	-	130
保険税(料)収入額	-	289
国庫支出金	-	130
保険給付費	-	289

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,225,453	37.3	6,191,469	6,140,783	54.9
人件費	3,219,204	14.6	3,127,628	3,097,479	27.7
うち職員給	1,995,498	9.0	1,936,190	-	-
扶助費	2,780,296	12.6	922,275	901,738	8.1
公債費	2,225,953	10.1	2,141,566	2,141,566	19.1
元利償還金	2,224,202	10.1	2,139,815	2,139,815	19.1
うち元金	1,952,805	8.9	1,868,418	1,868,418	16.7
うち利子	271,397	1.2	271,397	271,397	2.4
一時借入金利子	1,751	0.0	1,751	1,751	0.0
その他の経費	7,440,013	33.7	4,966,964	2,921,150	26.1
物件費	3,469,853	15.7	1,986,922	1,684,780	15.1
維持補修費	215,834	1.0	209,982	209,982	1.9
補助費等	1,729,524	7.8	1,215,301	880,363	7.9
うち一部事務組合負担金	49,420	0.2	49,420	35,310	0.3
繰出金	1,244,439	5.6	1,080,460	143,695	1.3
積立金	447,321	2.0	416,987	-	-
投資・出資金・貸付金	333,042	1.5	57,312	2,330	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,395,913	29.0	1,531,380	-	-
うち人件費	46,818	0.2	46,818	-	-
普通建設事業費	6,328,994	28.7	1,531,380	-	-
うち補助	3,872,676	17.6	274,833	-	-
うち単独	2,450,418	11.1	1,250,647	-	-
災害復旧事業費	66,919	0.3	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,061,379	100.0	12,689,813	-	-

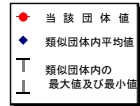
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

岩手県遠野市

人口	29,624人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	29,547人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	825.62 km ²	実質公債費比率	12.0%
歳入総額	23,073,233千円	将来負担比率	96.7%
歳出総額	22,061,379千円	市町村類型	H20 I-O H21 I-O H22 I-O
実質収支	519,722千円	(年度毎)	H23 I-O H24 I-O
標準財政規模	11,106,773千円		
地方債現在高	21,037,038千円		

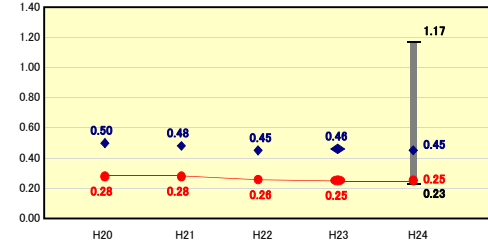


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 **[0.25]**

類似団体内順位 58/82 全国平均 0.49 岩手県平均 0.32

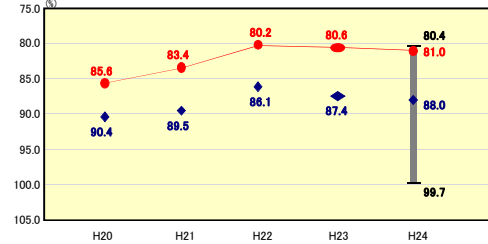


財政力指数の分析欄
 平成24年度の財政力指数は、前年度同値という結果となりました。分母となる基準財政需要額は前年度と比較して、高齢者保健福祉や地域経済・雇用対策に係る基準財政需要額が増額したものの、全体的には減少する結果となりました。分子となる基準財政収入額は、法人の景気回復等により前年度と比べ9.4%も伸びており、同指数は上昇に向かうであろうことが推測されますが、類似団体と比較しても順位が低く、岩手県平均と比較してもかなり低い数値であることから、今後も厳しい財政状況が続くものと思われる。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[81.0%]**

類似団体内順位 2/82 全国平均 90.7 岩手県平均 86.8

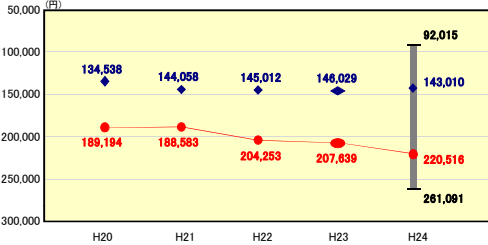


経常収支比率の分析欄
 景気回復等により、地方税は平成23年度、24年度と連続で上昇（平成23年度＝24億8,012万円・対前年比9.4%増、平成24年度＝25億1,201万円・対前年度比1.3%増）を続けていますが、歳入の約4割を占める地方交付税の減少（平成24年度＝74億96万円・対前年度比4.1%減）が大きく影響し、分母となる経常一般財源は約3億3,000万円の減収となりました。分子となる経常的経費充当一般財源についても、前年度比約2億3,600万円抑制することができましたが、結果的には歳入の減少幅に対して歳出の抑制幅が追いつかず、経常収支比率を前年度に比べ0.4ポイント増加させることとなりました。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[220,516円]**

類似団体内順位 59/82 全国平均 116,454 岩手県平均 188,491

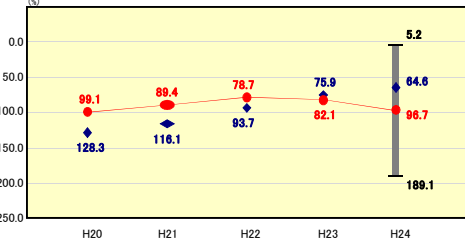


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成17年の合併時から「遠野市定員管理計画」に基づく職員数の定数管理を行い、平成24年度までに74人の職員縮減を行っています。平成24年度は11人の職員縮減を行い、約8,400万円の人件費を抑制することができました。同計画により、平成28年4月1日までにさらに22人の縮減を回り、人件費の適正化に努めます。物件費等については、東日本大震災による沿岸被災地への復興支援事業が約1億4,700万円増額したほか、除排雪に係る経費が約5,600万円増額。物件費の経常的経費は過去5年間で平均2.5%ずつ上昇しており、さらなる節減に努める必要があります。

将来負担の状況

将来負担比率 **[96.7%]**

類似団体内順位 43/82 全国平均 80.0 岩手県平均 82.7

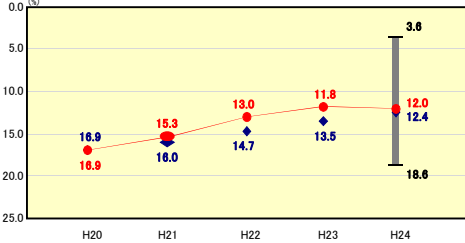


将来負担比率の分析欄
 平成24年度の将来負担比率は96.7%と、昨年度よりも14.6ポイント上昇する結果となりました。特別養護老人ホームや障害者支援施設などの民間福祉施設の整備に係る債務負担については繰上償還により、約4億6,300万円の減額となりましたが、一方で、総合食育センター整備に6億7,000万円、公共牧場再編整備に3億円、とおの物語の館整備に3億円、市道二日町小友線整備に1億7,000万円などの借入れが増えたことで、同比率が上昇することとなりました。現在の健全財政5カ年計画を見直すなど、将来負担額の削減に向けた取り組みを積極的に実施していきたいと考えます。

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[12.0%]**

類似団体内順位 28/82 全国平均 9.2 岩手県平均 13.7

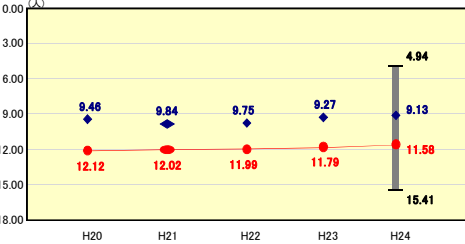


実質公債費比率の分析欄
 平成24年度の実質公債費比率は、健全財政5カ年計画による適量、適切な事業実施を図ったことなどから12.0%と類似団体平均の12.4%を下回りましたが、前年度比では0.2ポイント増という結果となりました。要因としては、総合防災センター整備に係る償還が始まったことなどから元利償還金全体として約3,000万円増えたこと、民間福祉施設の整備に係る債務負担の繰上償還を行ったことなどが主な要因です。平成25年度からは中心市街地活性化基本計画に係る観光交流センターやまちおこしセンターなどの償還が始まることから、同比率は今後とも増加すると見込んでおり、今後ますます計画的な運用に努める必要があります。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[11.58人]**

類似団体内順位 53/82 全国平均 7.00 岩手県平均 8.13

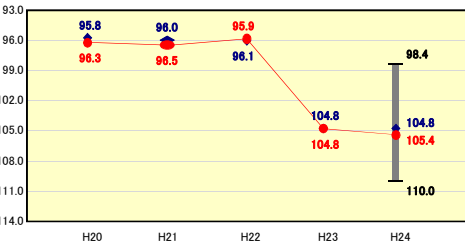


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成28年4月1日の総職員数363人（10年間で△92人）を目標に、定員管理計画による職員縮減を行っており、平成24年度までに74人の縮減を行いました。専門性の高い職種の維持を基本に職員数の見直しを行ってきた結果、一般行政職員だけが減少を続けています。当市は面積も広く、人口減少に伴う人材も不足していることなどから、民間事業者等へのアウトソーシングもなかなか進まず、職員数の縮減も限界に近づいていると捉えています。今後も厳しい財政事情が続くと推測されることから、業務の見直し、さらなる事務事業の効率化を図り、類似団体の平均職員数に近づくよう努めていきます。

給与水準（国との比較）

ラスパイルズ指数 **[105.4]**

類似団体内順位 40/82 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
 類似団体の平均ラスパイルズ指数である104.8を若干上回る105.4となっており、今後、さらに給与の適正化を図っていきます。昨年度よりも0.6ポイント上昇した要因としては、定員管理計画により職員数を縮減する中で、市政課題に素早く対応するために部署を新設し、それに伴い昇格職員が増えたことによるものと捉えております。組織体制の最適化、各種手当等の総点検、管理職員数の適正化等を行い、引き続き給与の適正化に努め、同指数の改善を図ります。

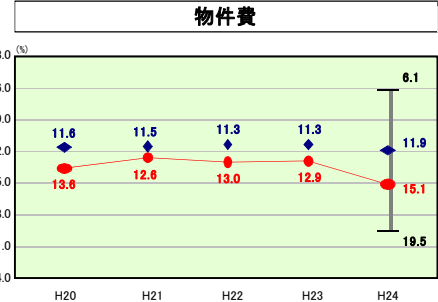
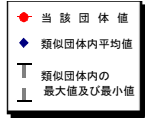
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岩手県遠野市

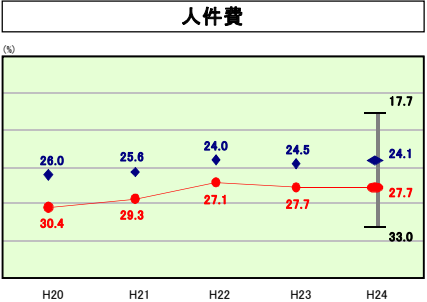
経常収支比率の分析

人口	29,624 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	29,547 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	825.62 km ²	実質公債費比率	12.0 %
歳入総額	23,073,233 千円	将来負担比率	96.7 %
歳出総額	22,061,379 千円	市町村類型	H20 I-O H21 I-O H22 I-O
実収支	519,722 千円	(年度毎)	H23 I-O H24 I-O
標準財政規模	11,106,773 千円		
地方債現在高	21,037,038 千円		



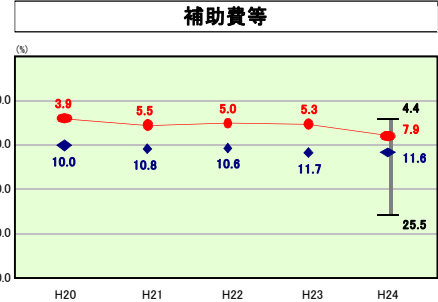
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が上昇した要因は、中心市街地活性化のための中核施設である観光交流センター、まちおこしセンター、飲食・売店施設の新設による増(約1,900万円増)のほか、平成24年7月に供用開始した総合防災センターの施設管理費の増(約900万円)などによるものです。また、定員管理計画に基づく職員数の縮減を図っている一方で、事務補助者としての臨時職員を増員していることから、賃金が約1,000万円ほど増額になってしまいました。情報システムなどの設備に係る維持管理経費も増加傾向にあるこ



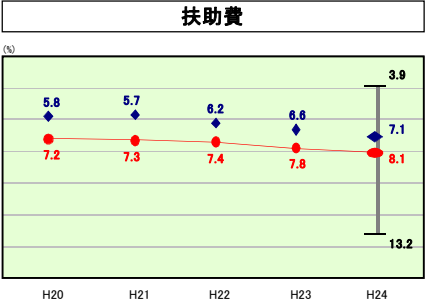
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は類似団体平均値よりも高く、その要因としては、ごみ処理業務や消防業務を直営で行っていることから、類似団体の人口千人当たり平均職員数よりも当市の職員数が多いなどが挙げられます。職員数の計画的な縮減を図っていることから、人件費の決算額は前年度よりも約1億2,900万円減額(うち、経常的経費約1億1,000万円減)となりました。職員定数については、引き続き定員管理計画に基づく縮減を図り、人件費に係る経常収支比率の改善に努めます。



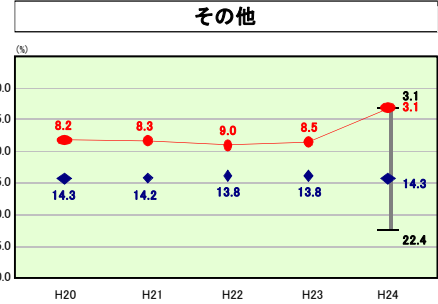
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っています。前年度よりも2.6ポイント上昇しました。経常的経費に係る決算額は約2億7,700万円増で、土木費及び消防費に係る負担金約300万円の増や、廃止路線バス運行に係る補助金500万円の増などが主な要因です。健全財政5カ年計画に基づく審査を毎年行っておりますが、改めて補助金交付基準の適正化を図るための基準を設け、不適当な補助金は見直しや廃止を行うよう、さらなる健全化に努めます。



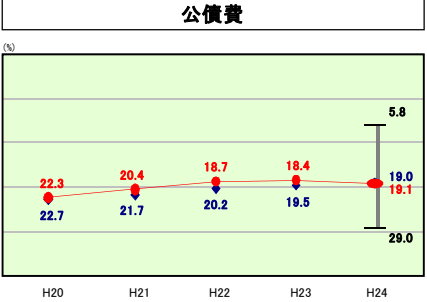
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、前年度と比べ0.3ポイント上昇しました。要因としては、障害者自立支援介護給付費が約6,000万円増のほか、生活保護費が約5,600万円増、医療給付費を中学生まで拡大したことにより約70万円増、インフルエンザの流行等による乳幼児や小学生の医療費給付が約650万円増となったことなどが挙げられます。当市は高齢化率も高く、子育て支援施策を積極的に推進していることなどから、これらに係る扶助費はさらに増加するものと捉えており、今後ますますの適正化に努めていきます。



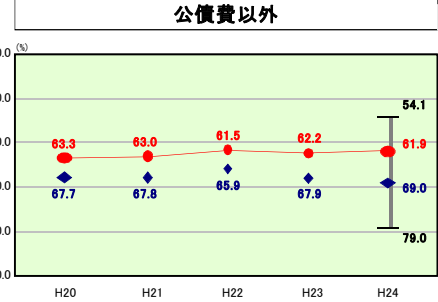
その他の分析欄

平成24年度に大きく減少した理由は、国保税軽減世帯の減による国民健康保険特別会計への財政安定化支援繰出金の減(1,300万円減)、徹底した経費節減による同特別会計事務費繰出金の減(500万円減)及び介護保険特別会計事務費繰出金の減(3,700万円減)などが主な要因です。維持補修費に係る経常収支比率は、0.8ポイント上昇してしまいましたが、これは除排雪に係る経費(5,600万円増)が膨らんだことによるもので、一時的な経費であることから、将来的に財政を硬直化させる要因にはならないものと捉えています。



公債費の分析欄

平成23年度までは公債費に係る経常収支比率が減少していましたが、平成24年度から総合防災センター整備に係る償還が始まったことなどから、前年度に比べ0.5ポイント上昇する結果となりました。平成25年度以降も市民センターの耐震化改修工事や市役所本庁舎整備等が控えており、起債償還のピークは平成28年度頃に迎えるものと捉えております。健全財政5カ年計画で示す地方債残高250億円を超えないよう、普通建設事業費の圧縮、年度間の平準化に努めていきます。



公債費以外の分析欄

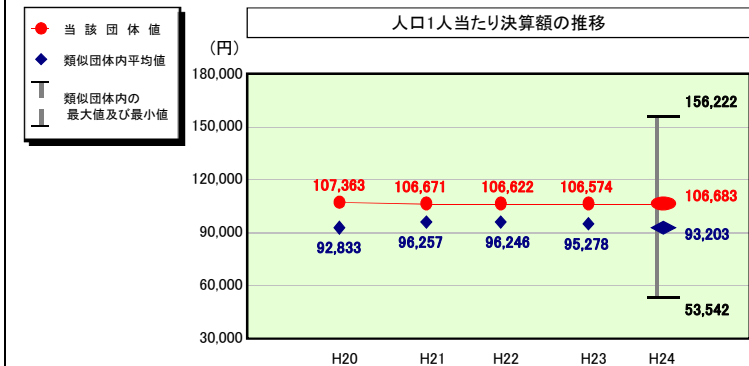
類似団体と比較すると、5年間の平均で約5.3ポイント減という低い数値で推移しており、財政の柔軟性が保たれていると解されます。しかし、上記の各グラフで示すとおり、物件費及び補助費等に係る経常収支比率の割合が伸びており、これに係る抑制策を講じる必要があります。公共施設の指定管理費用の見直しや事務費等のさらなる削減、各団体への補助金の見直しなど、さらに財政の健全化策を進め、財政硬直化の抑制に努めていきます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岩手県遠野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

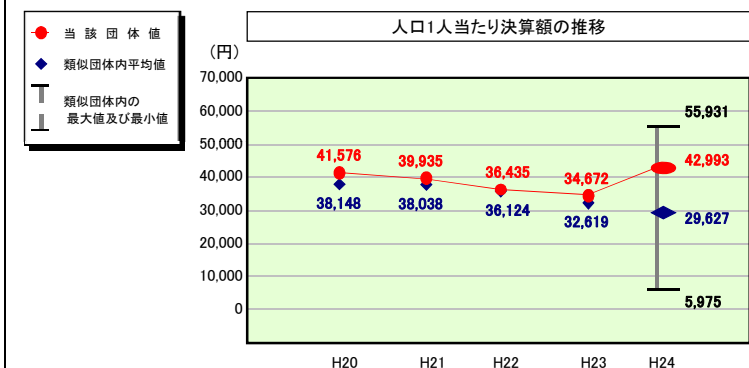
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,219,204	108,669	82,186	32.2
賃金(物件費)	143,680	4,850	6,368	▲23.8
一部事務組合負担金(補助費等)	44,807	1,513	7,866	▲80.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,355	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	125,006	4,220	3,659	15.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	46,818	1,580	1,683	▲6.1
▲退職金	▲419,144	▲14,149	▲9,915	42.7
合計	3,160,371	106,683	93,203	14.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.58	9.13	2.45
ラスパイレス指数	105.4	104.8	0.6

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

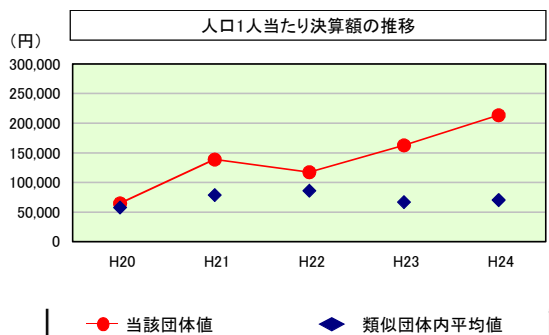


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,224,202	75,081	60,741	23.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	507,436	17,129	18,219	▲6.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	151	5	4,082	▲99.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	454,293	15,335	2,715	464.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,751	59	8	637.5
▲特定財源の額	▲84,387	▲2,849	▲3,930	▲27.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,829,835	▲61,769	▲52,214	18.3
合計	1,273,611	42,993	29,627	45.1

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

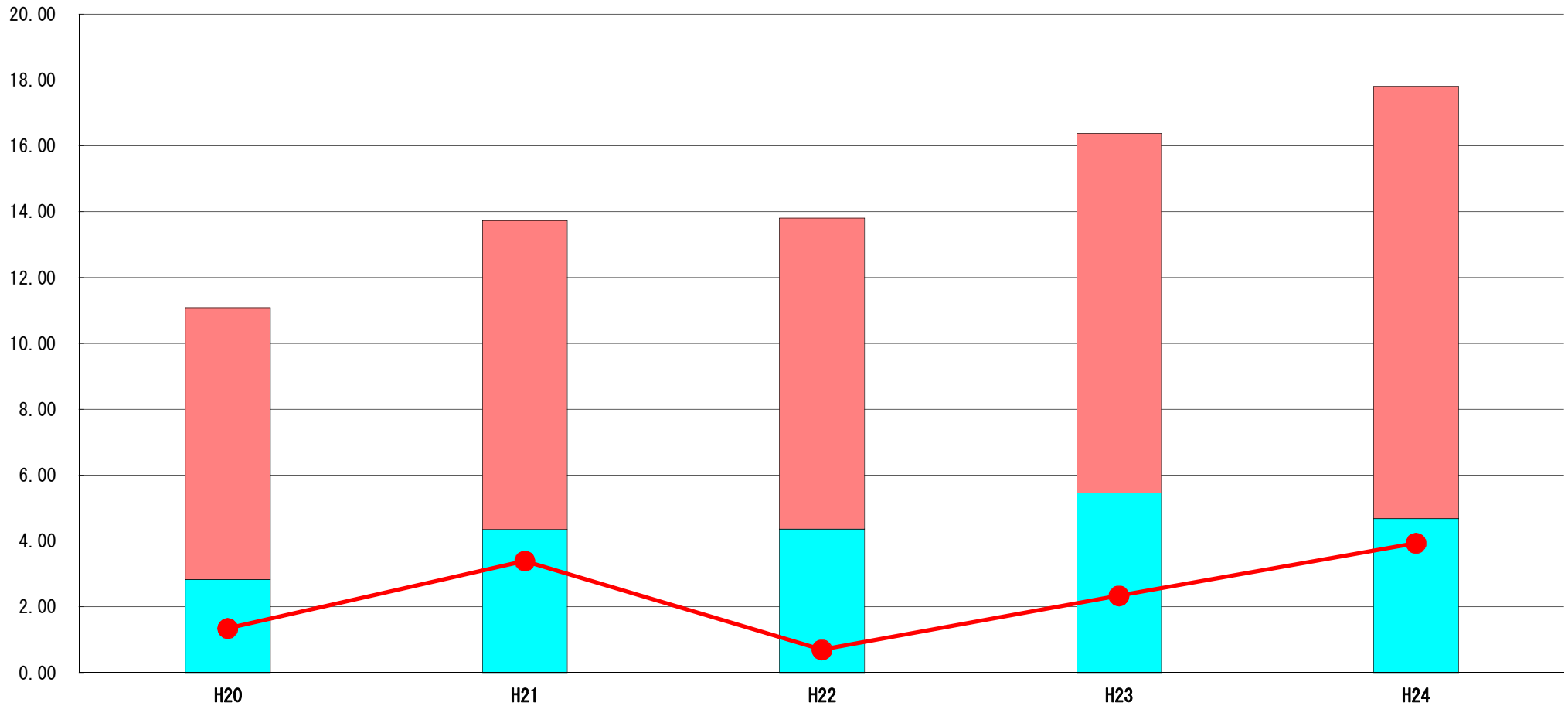
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	2,003,712	64,942	21.5	57,848	2.9	18.6
うち単独分	1,281,151	41,523	3.8	33,469	3.8	0.0
H21	4,228,109	138,831	113.8	79,008	36.6	77.2
うち単独分	2,731,503	89,690	116.0	46,014	37.5	78.5
H22	3,530,033	117,531	▲15.3	86,381	9.3	▲24.6
うち単独分	2,607,694	86,822	▲3.2	41,242	▲10.4	7.2
H23	4,848,658	162,849	38.6	67,088	22.3	60.9
うち単独分	2,256,653	75,793	▲12.7	37,146	▲9.9	▲2.8
H24	6,328,994	213,644	31.2	70,489	5.1	26.1
うち単独分	2,450,418	82,717	9.1	37,817	1.8	7.3
過去5年間平均	4,187,901	139,559	38.0	72,163	6.3	31.7
うち単独分	2,265,484	75,309	22.6	39,138	4.6	18.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成24年度

岩手県遠野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		8.25	9.37	9.44	10.91	13.13
 実質収支額		2.84	4.36	4.37	5.47	4.68
 実質単年度収支		1.34	3.39	0.69	2.33	3.93

分析欄

健全財政5カ年計画に基づく歳入確保と歳出抑制等の取り組みによる収支バランスの確保、増額が続く老人福祉事業や大型普通建設事業に備えた計画的な財政運営により、平成24年度末の財政調整基金残高は14億 5,800万円となりました。

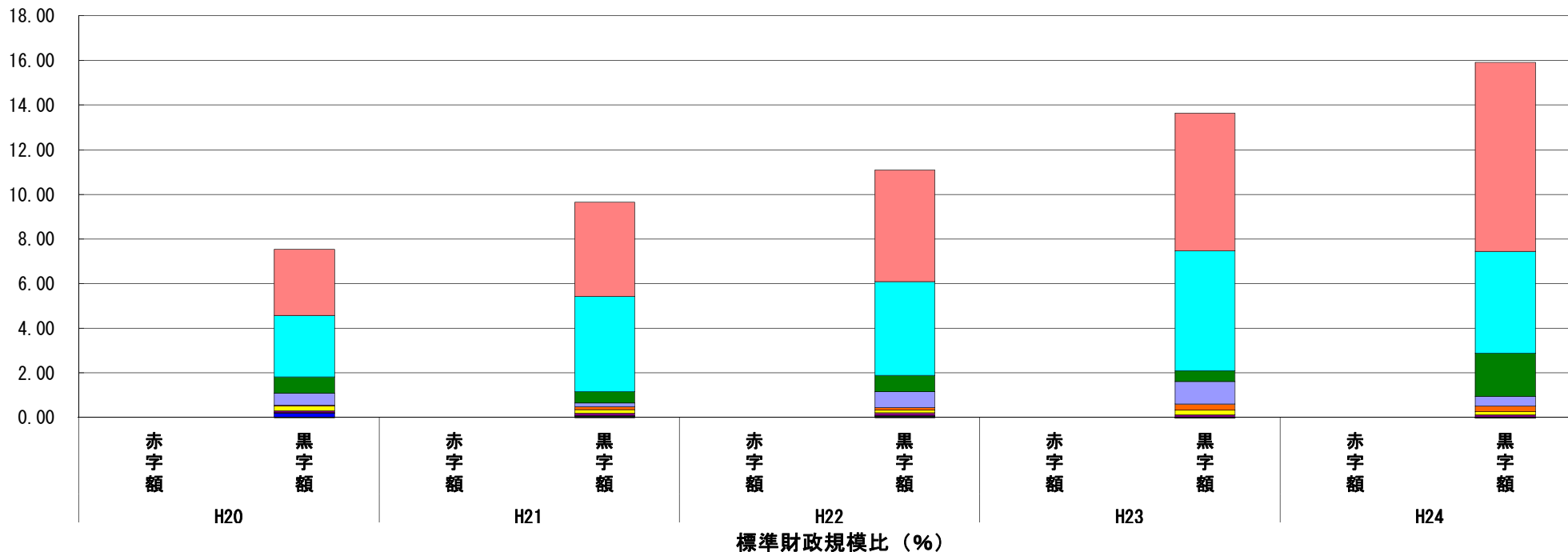
今後も引き続き、不測の事態に備え、財政調整基金への積立を計画的に行い、持続可能な行財政運営に努めます。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

岩手県遠野市

標準財政規模比（%）



会計	年度					
	H20	H21	H22	H23	H24	
水道事業会計	2.95	4.24	4.99	6.17	8.47	
一般会計	2.76	4.26	4.21	5.37	4.58	
国民健康保険特別会計（事業勘定）	0.74	0.51	0.72	0.48	1.92	
介護保険特別会計（保険事業勘定）	0.53	0.16	0.72	1.03	0.45	
下水道事業特別会計	0.05	0.14	0.11	0.26	0.24	
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	0.21	0.16	0.12	0.21	0.14	
ケーブルテレビ事業特別会計	0.08	0.10	0.15	0.10	0.10	
農業集落排水事業特別会計	0.03	0.03	0.01	0.01	0.02	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	0.19	0.06	0.06	0.02	0.01	

分析欄

すべての会計において中期財政計画を策定し、財政運営の健全化に努めたことなどから、すべての会計にわたり、連結実質赤字比率が黒字となりました。

しかし、平成25年4月からの中学校再編成に伴う学校施設整備や旧中学校施設の利活用に係る整備費、公共牧場再編整備、市民センター耐震化改修、水道施設の老朽化更新、震災により倒壊した市役所本庁舎整備など、大規模建設事業を予定しており、これらに係る公債費の償還等が控えていることから、プライマリーバランスを維持した財政運営に努める必要があります。

今後も税收等の自主財源の大幅な増加は見込めないことから、健全財政5カ年計画に基づき、歳入確保と歳出抑制を図り、持続可能な行財政運営に努めます。

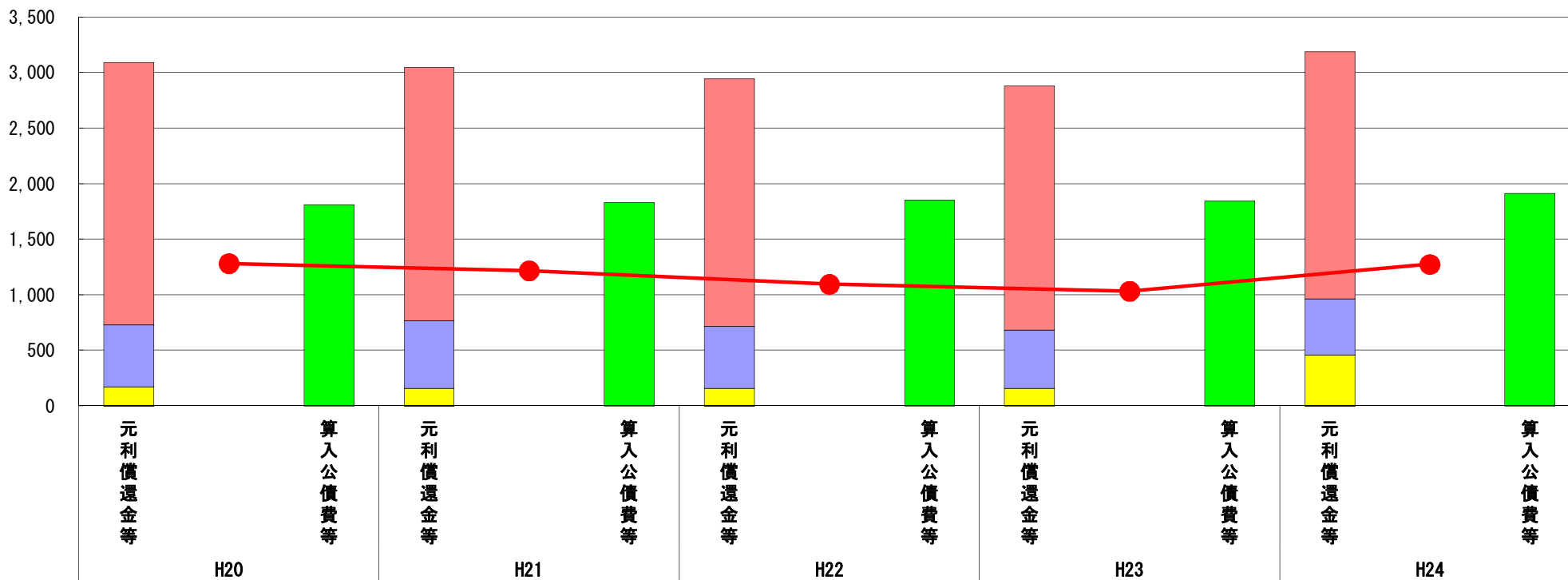
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岩手県遠野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,362	2,278	2,231	2,194	2,224
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		559	610	554	525	507
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	0	0	0
	債務負担行為に基づく支出額		170	156	158	158	454
	一時借入金の利子		2	2	2	-	2
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,812	1,830	1,851	1,845	1,914
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,281	1,216	1,094	1,032	1,273

分析欄

元利償還金は、健全財政5カ年計画に基づくプライマリーバランスの堅持により、平成23年度まで順調に減少を続けてきたが、平成24年度から総合防災センター整備に係る償還が始まったことなどから増額となりました。

債務負担行為に基づく支出額は、平成24年度に民間福祉施設整備に係る繰上償還を行ったことから一時的に増額したが、平成25年度以降は減額が続くこととなります。

交付税算入率の高い有利な起債を優先的に借り入れてはいますが、今後も大型普通建設事業が続くことから、起債に大きく依

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

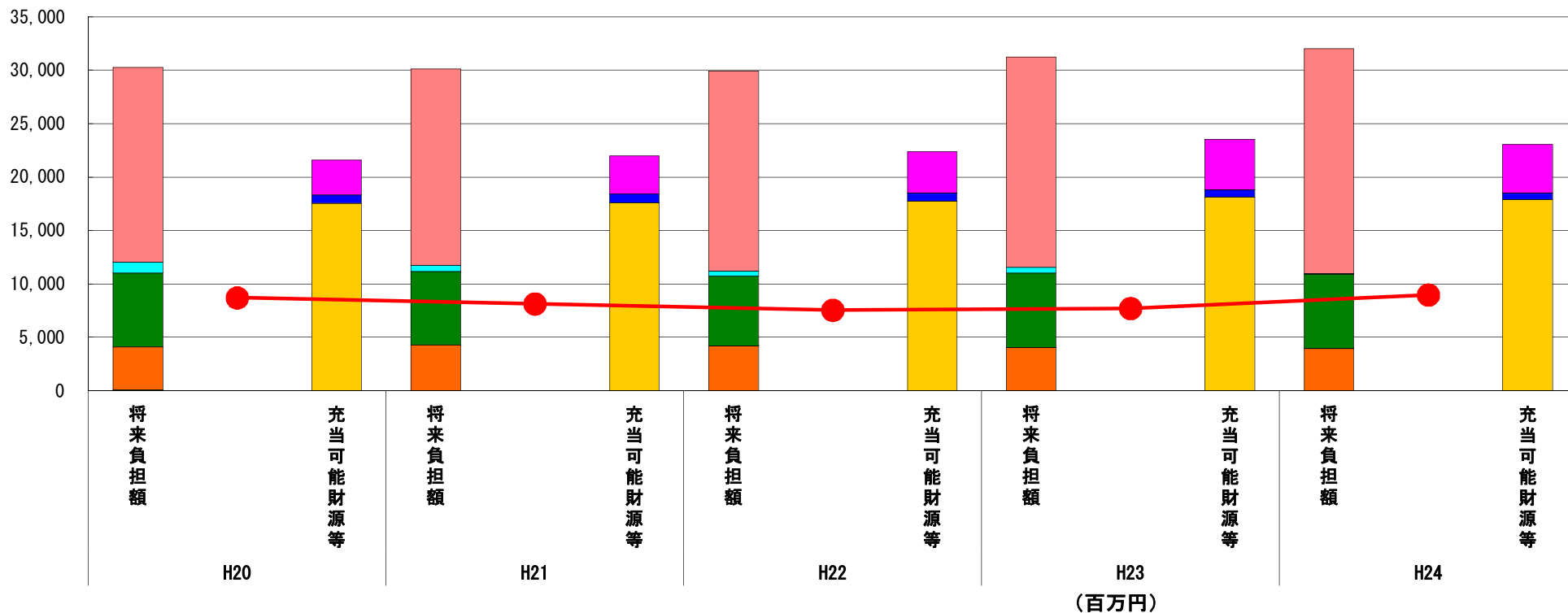
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岩手県遠野市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,251	18,373	18,733	19,687	21,037
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,007	556	466	524	61
	公営企業債等繰入見込額		6,902	6,893	6,523	6,981	6,953
	組合等負担等見込額		-	-	19	19	19
	退職手当負担見込額		4,015	4,199	4,123	3,994	3,929
	設立法人等の負債額等負担見込額		134	115	96	77	58
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,253	3,550	3,850	4,715	4,502
	充当可能特定歳入		789	821	773	703	671
	基準財政需要額算入見込額		17,566	17,630	17,798	18,154	17,910
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,701	8,135	7,540	7,710	8,974

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、総合食育センター整備（6億7,000万円）、公共牧場再編整備（3億円）、とおの物語の館整備（3億円）、市道二日町小友線整備（1億7,000万円）など、大型普通建設事業により借入が増えたことにより、平成24年度は大きく増額しました。

債務負担行為に基づく支出予定額は、民間福祉施設整備に係る借入金の繰上げ償還を行ったことにより4億6,800万円減額しました。

平成26年度からは市民センターの耐震化に伴う大規模改修、平成27年度以降は東日本大震災により倒壊した市役所本庁舎の整備など、今後も大型普通建設事業が控えていることなどから、同比率は上昇が続くと見込んでいます。

物件費や補助費などの経常的経費の抑制を徹底し、財政の健全化に努めていきます。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。